

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ANAホールディングス株式会社
【英訳名】	ANA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝田 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6748)1001
【事務連絡者氏名】	グループ総務部長 鷹野 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6748)1001
【事務連絡者氏名】	グループ総務部長 鷹野 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	790,716	1,002,729	1,707,484
経常利益 (百万円)	30,240	127,330	111,810
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	19,542	93,206	89,477
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	42,249	145,211	63,236
純資産額 (百万円)	847,413	1,006,492	870,391
総資産額 (百万円)	3,267,492	3,549,810	3,366,724
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.55	199.17	190.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.92	179.24	170.16
自己資本比率 (%)	25.7	28.1	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	190,962	254,611	449,822
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,687	238,093	78,300
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	112,044	61,484	142,909
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	916,489	1,072,445	1,113,481

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.42	133.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第73期第2四半期連結累計期間及び第73期における投資活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高については、「第4 経理の状況 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より資金の範囲を変更したため、遡及適用後の金額となっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	7,907	10,027	26.8
航空事業	7,128	9,131	28.1
航空関連事業	1,135	1,364	20.2
旅行事業	319	395	23.5
商社事業	476	573	20.4
その他	177	187	5.5
セグメント間取引	1,330	1,625	-
営業利益	314	1,297	312.6
航空事業	399	1,277	219.6
航空関連事業	32	43	-
旅行事業	12	10	-
商社事業	15	27	74.8
その他	3	0	-
セグメント間取引	52	61	-
経常利益	302	1,273	321.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	195	932	377.0

下記(注)1、2参照。

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日(以下、「当第2四半期」という。))のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しています。

業界を取り巻く環境は、ウクライナ情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、世界各国での入国制限や感染対策の緩和が一層進み、旅客需要は回復基調が続いています。

このような経済情勢の下、航空事業をはじめ、全事業で増収を達成し、売上高は1兆27億円となり、営業利益は1,297億円、経常利益は1,273億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は932億円となり、前年同期と比べて大幅な増益となりました。

以下、当第2四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

セグメント別の概況**航空事業****売上高9,131億円（前年同期比28.1%増） 営業利益1,277億円（同219.6%増）**

旺盛な訪日需要とレジャー需要に支えられ、国際線旅客・国内線旅客ともに好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。費用面では、運航規模を拡大したこと等に伴い、変動費を中心に増加しましたが、コストマネジメントを徹底したこと等から、前年同期と比べて大幅な増益となりました。

なお、当社グループは、2050年度までのカーボンニュートラル実現に向けたトランジション戦略の一環として、8月に大気中のCO2を直接回収・貯留する技術開発に取り組む米国の1PointFive社と、航空会社として初めて炭素除去クレジット調達契約を締結しました。

<国際線旅客（ANAブランド）>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,614	3,586	122.2
旅客数 (人)	1,660,180	3,471,441	109.1
座席キ口 (千席キ口)	14,710,484	25,902,570	76.1
旅客キ口 (千人キ口)	10,713,492	20,328,364	89.7
利用率 (%)	72.8	78.5	5.7

下記(注)3、7、8、12参照。

国際線旅客では、訪日需要が堅調に推移したことに加え、北米＝中国間等の接続需要や日本発のレジャー需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、回復基調が続く旅客需要を取り込むために、運航規模を拡大しました。中でもレジャー需要に対応し、エアバスA380型機「FLYING HONU」による運航を週7便から週10便に拡大する等、成田＝ホノルル線を増便しました。

営業・サービス面では、国際線の復便に伴い、関西空港と羽田空港第2ターミナル国際線施設のANAラウンジの営業を再開しました。

<国内線旅客（ANAブランド）>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	2,428	3,229	33.0
旅客数 (人)	15,150,528	20,395,049	34.6
座席キ口 (千席キ口)	23,913,730	27,517,255	15.1
旅客キ口 (千人キ口)	14,092,865	19,035,949	35.1
利用率 (%)	58.9	69.2	10.2

下記(注)3、4、7、8、12参照。

国内線旅客では、ビジネス需要の回復が遅れる中で、台風等による悪天候の影響を受けたものの、「ANA SUPER VALUEセール」の実施等によりレジャー需要の喚起に努めた結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、連休やお盆期間を中心に増便し、レジャー需要を積極的に取り込みました。

営業・サービス面では、羽田空港国内線ANA SUITE LOUNGEのリニューアルに伴い、座席数を増やしたことに加え、よりプライベートな時間をお過ごしいただけるようにパーソナルブース席を新設する等、利便性と快適性の向上に努めました。

< 貨物 (ANAブランド) >

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	1,835	748	59.2
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	3,331,394	3,159,433	5.2
貨物輸送重量 (トン)	424,725	344,207	19.0
貨物トンキロ (千トンキロ)	2,202,875	1,734,299	21.3
郵便収入 (億円)	30	23	21.1
郵便輸送重量 (トン)	7,688	6,533	15.0
郵便トンキロ (千トンキロ)	37,587	34,054	9.4
貨物重量利用率 (%)	67.3	56.0	11.3
国内線			
貨物収入 (億円)	118	109	8.2
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	663,900	844,039	27.1
貨物輸送重量 (トン)	122,710	121,999	0.6
貨物トンキロ (千トンキロ)	138,723	136,760	1.4
郵便収入 (億円)	13	13	4.3
郵便輸送重量 (トン)	11,915	11,408	4.3
郵便トンキロ (千トンキロ)	11,918	11,498	3.5
貨物重量利用率 (%)	22.7	17.6	5.1

下記(注)3、5、6、9、10、11、12参照。

国際線貨物では、北米＝アジア・中国間の貨物需要の取り込みに努めたものの、半導体・電子機器、自動車関連をはじめとした主要産業のマーケット需要が減退したこと等から、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、路線や曜日別に需要動向を見極め、必要に応じて貨物専用機の供給量を調整することで収益性の確保に努めました。

営業・サービス面では、航空便をご利用いただく企業の脱炭素化をサポートするプログラム「SAF Flight Initiative」において、新たなサービスとして貨物代理店に加え、荷主企業を対象にCO2削減証書の発行を開始しました。航空貨物の輸送により発生するCO2排出量の可視化を通じて、プログラム参加企業の環境目標実現や企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社は7月に日本貨物航空株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結しました。なお、株式交換の効力発生日は2024年2月1日を予定しています。

< L C C >

項 目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
L C C 収入 (億円)	408	673	65.0
旅客数 (人)	3,684,248	4,681,918	27.1
座席キ口 (千席キ口)	6,031,944	6,712,427	11.3
旅客キ口 (千人キ口)	4,208,843	5,796,655	37.7
利用率 (%)	69.8	86.4	16.6

下記(注)7、8、12、13参照。

L C C では、国内線においては連休や夏休み期間を中心にレジャー需要が好調に推移し、国際線においては訪日需要等を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、5月から羽田＝上海（浦東）線、8月から関西＝高雄線を再開したことにより、コロナ禍で運休していた羽田空港と関西空港発着の国際線就航路線は全て復活しました。

営業・サービス面では、国内線・国際線を対象とした「76時間限定セール」等のプロモーションを実施したことに加え、アニメ「プリキュア」や音楽バンド「back number」とのコラボレーション企画等を通じて、新規顧客の需要喚起を図りました。

< その他 >

航空事業におけるその他の収入は748億円（前年同期679億円、前年同期比10.1%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

航空関連事業

売上高1,364億円（前年同期比20.2%増） 営業利益43億円（前年同期 営業損失32億円）

外国航空会社から旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増えたことに加え、旅客需要の回復に伴い機内食関連業務が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回り、営業黒字に転換しました。

旅行事業

売上高395億円（前年同期比23.5%増） 営業利益10億円（前年同期 営業損失12億円）

国内旅行については、ゴールデンウィークや夏休み期間を中心に需要が回復し、全方面のダイナミックパッケージ商品に加え、「ANAトラベラーズホテル」等の商品が好調に推移しました。海外旅行については、ハワイ方面や韓国・台湾を中心としたアジア方面への個人旅行等の需要を積極的に取り込みました。以上の結果、売上高・営業利益ともに前年同期を上回り、営業黒字に転換しました。

また8月には、海外ダイナミックパッケージの新たな予約システムを導入し、航空運賃や宿泊施設の選択肢を拡充させる等、利便性の向上を図りました。

商社事業

売上高573億円（前年同期比20.4%増） 営業利益27億円（同74.8%増）

旅客需要の回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」、免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や観光土産品卸売「FUJISEY」の取扱高が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

その他

売上高187億円（前年同期比5.5%増） 営業利益 0 億円（前年同期 営業損失 3 億円）

不動産関連事業や空港設備保守管理事業において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

- 注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 国際線、国内線とも不定期便実績を除きます。
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。また、2021年8月27日から2022年10月29日のPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含み、2022年10月30日から天草エアライン(株)及び日本エアコミューター(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
 10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 12. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 13. LCC実績は、Peach Aviation(株)の実績です。

(2) 財政状態の状況

資産の部は、現金及び預金等が増加したことにより、前期末に比べて1,830億円増加し、3兆5,498億円となりました。

負債の部は、航空券の予約発券数の拡大に伴う契約負債の増加等により、前期末に比べて469億円増加し、2兆5,433億円となりました。なお、有利子負債(無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む)は、前期末に比べて517億円減少し、1兆5,562億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、繰延ヘッジ損益の増加等により、前期末に比べて1,361億円増加し、1兆64億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当第2四半期の税金等調整前四半期純利益1,268億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,546億円の収入となりました。

投資活動においては、設備投資による支出があったこと等から、2,380億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは165億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出があったこと等から、614億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、期首から410億円減少し1兆724億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等について

当第2四半期において、当社グループが定めている経営の基本方針について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当第3四半期以降の期間において、エアバスA320neo/A321neo型機に装着しているプラット・アンド・ホイットニー社製のエンジンの点検により、2024年1月以降、国際線・国内線にて減便を実施しますが、国際線旅客をはじめ、今後も需要が堅調に推移すると見込まれることから、2023年4月27日に発表した連結業績予想の見直しは行いません。

(6) 研究開発活動

航空事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進しています。

また、航空事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の減活動も推進しています。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものではありません。

3【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、貨物事業のボラティリティ耐性を強化しながら持続的に収益を拡大していくために、従来以上に同事業への経営資源の配分を行い、貨物便と旅客便を合わせ持つコンビネーションキャリアとしての強みを早期に確立する必要があると考えています。日本最大の国際線旅客便ネットワークを活用する当社グループの貨物事業と日本貨物航空株式会社（以下、「NCA」という。）の持つ大型貨物機を活用した事業を将来的に統合・再編することにより、サプライチェーンの高度化に対応し得る高品質かつ競争力のある航空貨物輸送サービスの提供が可能となることから、2023年7月10日開催の取締役会決議に基づき、NCAとの間で、株式交換契約を締結しました。2023年9月26日には、株式交換の効力発生日変更のため、株式交換契約変更契約書を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりです。

株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社、NCAを株式交換完全子会社とする株式交換

株式交換の日

2024年2月1日（予定）

株式交換の方法

NCAの完全親会社である日本郵船株式会社に対して当社は、普通株式3,926,000株を割当交付する予定です。交付する株式については、当社が保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行わない予定です。

株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	NCA (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.009815

株式交換比率の算定根拠

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公平性・妥当性を確保するため、当社とNCAから独立した第三者算定機関である株式会社KPMG FAS（以下、「KPMG」という。）に、当社及びNCAの株式価値及び交換比率の算定を依頼することとしました。

KPMGは、当社については、東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在していることから、市場株価法を用いて算定しました。また、NCAについては、将来の事業活動の状況を算定に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法に加え、その事業の性質上、重要な資産である航空機を保有していることから、修正簿価純資産法を主たる方法として算定しました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し、株式交換比率を決定しました。

本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	ANAホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 芝田 浩二
資本金の額	467,601百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	航空運送事業等のグループの経営戦略策定、経営管理及びそれに付帯する業務

- (2) 当第2四半期連結会計期間において、今後の当社貨物事業再編のために、当社100%子会社の全日本空輸株式会社は、ルフトハンザカーゴAG、及びユナイテッド航空との航空貨物共同事業（Joint Venture）についての契約を2023年9月30日に停止しました。なお、航空旅客共同事業については、変更ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	484,293,561	484,293,561	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	484,293,561	484,293,561	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	484,293,561	-	467,601	-	402,625

(5) 【大株主の状況】

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	63,858	13.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	14,824	3.17
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2-4	7,663	1.64
全日空社員持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	4,945	1.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	3,231	0.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	3,203	0.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,914	0.62
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	2,287	0.49
B o f A 証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	2,197	0.47
あいおいニッセイ同和損保株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	2,186	0.47
計	-	107,313	22.94

- (注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示しています。
2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式7,663千株には同社従業員退職給付信託契約に係る株式350千株を含んでいません。
3. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数です。
4. 上記のほか、当社保有の株式が16,586千株あります。このほか、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が100株あります。

5. 2023年4月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2023年4月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 936,400	0.19
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 19,028,435	3.93
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 8,129,143	1.68
計	-	株式 28,093,978	5.80

6. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2023年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	株式 13,023,977	2.62
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 5,269,168	1.05
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 17,337,700	3.58
計	-	株式 35,630,845	6.93

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,637,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 466,386,000	4,663,860	-
単元未満株式	普通株式 1,269,861	-	-
発行済株式総数	484,293,561	-	-
総株主の議決権	-	4,663,860	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれています。

【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	16,586,300	-	16,586,300	3.42
八丈島空港ターミナルビル株式会社	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	20,000	-	20,000	0.00
鹿児島空港給油施設株式会社	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	8,400	-	8,400	0.00
鳥取空港ビル株式会社	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110番地5	5,000	-	5,000	0.00
大分空港給油施設株式会社	大分県国東市武蔵町系原3338番地1	4,800	-	4,800	0.00
石見空港ターミナルビル株式会社	島根県益田市内田町イ597	4,000	-	4,000	0.00
米子空港ビル株式会社	鳥取県境港市佐斐神町1634	3,000	-	3,000	0.00
庄内空港ビル株式会社	山形県酒田市浜中字村東30番地3	-	6,200	6,200	0.00
計	-	16,631,500	6,200	16,637,700	3.44

(注)1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているものの実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めています。

2. 庄内空港ビル株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5-2)に加入しており、同持株会名義で当社株式6,200株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,686	638,827
受取手形及び営業未収入金	186,085	199,960
リース債権及びリース投資資産	14,724	13,462
有価証券	580,037	674,954
商品	8,958	11,742
貯蔵品	35,697	42,468
その他	121,891	182,936
貸倒引当金	258	296
流動資産合計	1,550,820	1,764,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,156	87,922
航空機（純額）	904,339	894,125
機械装置及び運搬具（純額）	27,423	26,831
工具、器具及び備品（純額）	12,600	11,107
土地	44,045	44,069
リース資産（純額）	3,782	3,717
建設仮勘定	186,967	194,931
有形固定資産合計	1,271,312	1,262,702
無形固定資産		
のれん	18,115	17,057
その他	69,705	77,215
無形固定資産合計	87,820	94,272
投資その他の資産		
投資有価証券	149,952	154,601
長期貸付金	6,635	6,609
繰延税金資産	263,303	212,431
退職給付に係る資産	1,618	1,668
その他	37,753	56,328
貸倒引当金	3,486	3,536
投資その他の資産合計	455,775	428,101
固定資産合計	1,814,907	1,785,075
繰延資産	997	682
資産合計	3,366,724	3,549,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	162,969	224,608
短期借入金	92,170	84,170
1年内返済予定の長期借入金	84,633	80,331
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	70,000
リース債務	3,047	2,481
未払法人税等	6,910	6,039
契約負債	393,545	446,041
賞与引当金	33,686	24,932
その他の引当金	19,629	13,843
その他	56,812	51,929
流動負債合計	883,401	1,034,374
固定負債		
社債	155,000	155,000
転換社債型新株予約権付社債	220,000	150,000
長期借入金	1,017,585	979,122
リース債務	5,483	5,108
繰延税金負債	206	1,403
役員退職慰労引当金	586	608
退職給付に係る負債	161,129	160,299
その他の引当金	23,112	28,066
資産除去債務	1,537	1,544
その他	28,294	27,794
固定負債合計	1,612,932	1,508,944
負債合計	2,496,333	2,543,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,328	407,347
利益剰余金	21,126	72,080
自己株式	59,365	67,320
株主資本合計	794,438	879,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,824	38,312
繰延ヘッジ損益	42,496	90,177
為替換算調整勘定	2,481	3,702
退職給付に係る調整累計額	13,820	12,806
その他の包括利益累計額合計	67,981	119,385
非支配株主持分	7,972	7,399
純資産合計	870,391	1,006,492
負債純資産合計	3,366,724	3,549,810

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	790,716	1,002,729
売上原価	676,584	775,702
売上総利益	114,132	227,027
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,392	26,409
広告宣伝費	1,144	3,023
従業員給料及び賞与	15,411	15,812
貸倒引当金繰入額	2	46
賞与引当金繰入額	3,986	3,539
退職給付費用	1,444	1,321
減価償却費	11,290	9,191
外部委託費	10,581	11,971
その他	20,439	25,978
販売費及び一般管理費合計	82,685	97,290
営業利益	31,447	129,737
営業外収益		
受取利息	181	662
受取配当金	458	885
持分法による投資利益	-	684
為替差益	2,713	1,818
資産売却益	2,432	1,717
固定資産受贈益	278	255
雇用調整助成金	4,471	-
その他	7,636	5,460
営業外収益合計	18,169	11,481
営業外費用		
支払利息	12,580	11,831
持分法による投資損失	69	-
資産売却損	6	41
資産除却損	803	1,098
休止機材費	4,561	-
その他	1,357	918
営業外費用合計	19,376	13,888
経常利益	30,240	127,330
特別損失		
投資有価証券評価損	25	451
特別損失合計	25	451
税金等調整前四半期純利益	30,215	126,879
法人税等	10,156	33,186
四半期純利益	20,059	93,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	517	487
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,542	93,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	20,059	93,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,892	1,457
繰延ヘッジ損益	23,987	47,693
為替換算調整勘定	2,066	1,334
退職給付に係る調整額	1,010	1,011
持分法適用会社に対する持分相当額	19	23
その他の包括利益合計	22,190	51,518
四半期包括利益	42,249	145,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,457	144,610
非支配株主に係る四半期包括利益	792	601

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,215	126,879
減価償却費	74,778	70,424
のれん償却額	1,057	1,058
固定資産売却損益(は益)及び除却損	1,623	578
投資有価証券売却損益及び評価損益(は益)	25	451
貸倒引当金の増減額(は減少)	389	88
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,345	679
受取利息及び受取配当金	639	1,547
支払利息	12,580	11,831
雇用調整助成金	4,471	-
為替差損益(は益)	7,362	3,736
売上債権の増減額(は増加)	26,825	14,496
その他債権の増減額(は増加)	7,036	14,832
仕入債務の増減額(は減少)	30,381	61,180
契約負債の増減額(は減少)	68,478	52,496
その他	24,275	25,096
小計	195,567	264,801
利息及び配当金の受取額	850	1,891
利息の支払額	12,425	11,790
助成金の受取額	6,757	15
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	213	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,962	254,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	83,809	262,916
有価証券の償還による収入	71,860	91,822
有形固定資産の取得による支出	33,995	66,421
有形固定資産の売却による収入	8,461	21,569
無形固定資産の取得による支出	14,365	21,060
投資有価証券の取得による支出	645	793
その他	194	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,687	238,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,000	8,000
長期借入金の返済による支出	31,723	42,765
社債の償還による支出	70,000	-
リース債務の返済による支出	1,679	1,445
自己株式の純増減額(は増加)	6	8,295
その他	636	979
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,044	61,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,929	3,930
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,160	41,036
現金及び現金同等物の期首残高	882,329	1,113,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,916,489	1,107,245

【注記事項】

(会計方針の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

従来、預入期間が3か月を超える定期預金は資金の範囲に含めていませんでしたが、当第1四半期連結累計期間より、6か月以内の定期預金を含めることとしています。これは、資金管理の実態に即して、預入期間が3か月超6か月以内の定期預金について社内規程を見直し、これらの定期預金を資金の範囲に含めることで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の金額となっています。この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」が45,086百万円、「現金及び現金同等物の増減額」が45,109百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」が306,401百万円、それぞれ増加しています。

(追加情報)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、当第1四半期連結累計期間に係る四半期報告書で開示している(重要な後発事象)について、2023年9月26日付で日本貨物航空株式会社(以下「NCA」という。)と株式交換契約変更契約を締結し、以下の通り、当社を株式交換完全親会社、NCAを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)の効力発生日を変更しました。

1. 効力発生日の変更

変更前	変更後
2023年10月1日(予定)	2024年2月1日(予定)

2. 変更の理由

本株式交換は、関係当局の許可等を得られることを前提としており、国内外の関係当局による企業結合審査の完了までに要する時間等を勘案した結果、本株式交換の効力発生日を変更することにしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

1. 金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
従業員(住宅ローン等)	41百万円	39百万円
Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	93	101
OCS Korea Co., Ltd.	7	5
上海百福東方国際物流有限責任公司	405	212
計	548	359

2. 株式譲渡予約契約の履行に対する債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
福岡エアポートホールディングス株	6,111百万円	6,111百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	511,790百万円	638,827百万円
有価証券勘定	485,308	674,954
預入期間が3か月を超える譲渡性預金等	80,609	241,336
現金及び現金同等物	916,489	1,072,445

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	693,771	22,221	25,128	42,656	783,776
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,053	91,378	6,867	4,978	122,276
計	712,824	113,599	31,995	47,634	906,052
セグメント利益又は損失()	39,983	3,200	1,242	1,547	37,088

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	6,940	790,716	-	790,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,820	133,096	133,096	-
計	17,760	923,812	133,096	790,716
セグメント利益又は損失()	380	36,708	5,261	31,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	892,252	21,863	31,485	49,980	995,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,911	114,630	8,035	7,372	150,948
計	913,163	136,493	39,520	57,352	1,146,528
セグメント利益	127,779	4,366	1,005	2,704	135,854

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	7,149	1,002,729	-	1,002,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,587	162,535	162,535	-
計	18,736	1,165,264	162,535	1,002,729
セグメント利益	12	135,866	6,129	129,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント(注1)				その他 (注2)	計	内部取引 調整	合計	
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業					
国際線									
旅客収入	161,415	-	-	-	-	161,415	-	-	
貨物収入	183,552	-	-	-	-	183,552	-	-	
郵便収入	3,009	-	-	-	-	3,009	-	-	
小計	347,976	-	-	-	-	347,976	-	-	
国内線									
旅客収入	242,829	-	-	-	-	242,829	-	-	
貨物収入	11,894	-	-	-	-	11,894	-	-	
郵便収入	1,391	-	-	-	-	1,391	-	-	
小計	256,114	-	-	-	-	256,114	-	-	
LCC収入	40,807	-	-	-	-	40,807	-	-	
航空関連収入	-	113,599	-	-	-	113,599	-	-	
パッケージ商品 収入(国内)	-	-	19,755	-	-	19,755	-	-	
パッケージ商品 収入(国際)	-	-	499	-	-	499	-	-	
商社事業収入	-	-	-	47,634	-	47,634	-	-	
その他	67,927	-	11,741	-	17,760	97,428	-	-	
合計	712,824	113,599	31,995	47,634	17,760	923,812	133,096	790,716	
顧客との契約から 生じる収益									783,307
その他の収益									7,409

(注) 1. 報告セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント(注1)				その他 (注2)	計	内部取引 調整	合計
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業				
国際線								
旅客収入	358,636	-	-	-	-	358,636	-	-
貨物収入	74,812	-	-	-	-	74,812	-	-
郵便収入	2,374	-	-	-	-	2,374	-	-
小計	435,822	-	-	-	-	435,822	-	-
国内線								
旅客収入	322,938	-	-	-	-	322,938	-	-
貨物収入	10,914	-	-	-	-	10,914	-	-
郵便収入	1,331	-	-	-	-	1,331	-	-
小計	335,183	-	-	-	-	335,183	-	-
LCC収入	67,346	-	-	-	-	67,346	-	-
航空関連収入	-	136,493	-	-	-	136,493	-	-
パッケージ商品 収入(国内)	-	-	23,876	-	-	23,876	-	-
パッケージ商品 収入(国際)	-	-	1,976	-	-	1,976	-	-
商社事業収入	-	-	-	57,352	-	57,352	-	-
その他	74,812	-	13,668	-	18,736	107,216	-	-
合計	913,163	136,493	39,520	57,352	18,736	1,165,264	162,535	1,002,729
顧客との契約から 生じる収益								995,117
その他の収益								7,612

(注) 1. 報告セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41円55銭	199円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	19,542	93,206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益(百万円)	19,542	93,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	470,335	467,979
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円92銭	179円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	58,945	52,029
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) ・2024年満期ユーロ円建取得条項 (交付株数上限型)付転換社債型 新株予約権付社債13,725千株	(提出会社) ・2024年満期ユーロ円建取得条項 (交付株数上限型)付転換社債型 新株予約権付社債13,725千株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

ANAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向井 基信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越後 大志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているANAホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ANAホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計方針の変更に記載されている通り、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。